

国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務

公募型プロポーザル実施要項

令和8年5月

青森県下北県土整備事務所

国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務 公募型プロポーザル実施要項

青森県下北県土整備事務所発注の、国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務について公募型プロポーザル方式に係る手続きへの参加希望型の募集については、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

（1）事業の概要について

下北半島縦貫道路は、下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、下北・南部・青森地方生活圏の地域間の交流促進、下北半島の産業等の発展を支援する延長約70kmの地域高規格道路である。

このうち奥内バイパスは、下北半島縦貫道路の一部を構成し、豪雪等の自然災害により通行止めとなる脆弱性を有する国道279号の代替路を形成するとともに、下北地域への移動時間短縮、交通事故の減少、物流活動の効率化・活性化、観光振興、救急医療活動の支援、災害時のリダンダンシーの確保が図られることで、下北地域の活性化と安全性向上を目的とするバイパス事業であり、令和14年度の完成目標を明示して事業を進めているところである。

（2）事業の現在の状況について

1）現在の状況

道路設計：予備設計（B）実施済。詳細設計実施中

橋梁：予備設計実施中、詳細設計は今年度実施

その他：軟弱地盤解析業務実施中

都市計画：全線都市計画決定済。全線事業認可取得済（1・5・1むつ横浜線）

用地取得の状況：16.4%（R8.3現在）。用地補償総合業務技術委託実施中。

残面積のうち共有地が約14%あり、総延長11km区間に点在する。

埋蔵文化財調査：総延長11km区間全域が試掘調査対象。結果により本調査あり。

1. 募集要項の公告開始時点での実施済及び発注済の委託業務は以下のとおりである。

別添2へとりまとめる。

2. 令和8年度の発注見通しは以下のとおりである。

別添2へとりまとめる。

3. 令和9年度以降の委託及び工事の実施規模（予定）は以下のとおりである。

別添2へとりまとめる。

4. 関係機関との間で想定される協議項目は以下のとおりである。

	協議項目	現在の協議状況
①	交差道路、水路等の機能補償協議	未協議
②	橋梁計画における河川断面協議 (河川管理者)	事前協議中

③	水道管移設	未協議
④	警察協議（道路法95条の2）	未協議
⑤	電柱電線（光ケーブル含む）移設	未協議
⑥	埋蔵文化財関係	調査方針について事前調整中
⑦	農用区域に関する協議	未協議
⑧	盛土対策法協議	必要に応じて

上記のほか、必要により関係機関と協議を行うものとする。

(2)業務の目的

本業務は、青森県むつ市～七戸町における高規格道路事業である下北半島縦貫道路のうち、令和14年度供用開始目標を明示し事業を進めている奥内バイパス（むつ市奥内地内外地内、L＝約11km）について、効率的かつ確実な事業推進を図るため、全体事業計画の整理等による事業全体の進捗管理、用地取得補助業務、地元及び関係行政機関との協議、測量・調査・設計業務等に対する調整、事業管理、工事管理等を行う業務である。

(3)業務の概要

事業管理業務として、以下を実施する。詳細は国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務仕様書（以下、仕様書という）のとおりとする。

- ・事業全体計画の整理 1式
- ・用地取得状況の把握と補助業務 1式（権利者・意向調査等補助）
- ・地元及び関係行政機関との協議等 1式
- ・測量・調査・設計業務等に対する調整等 1式
- ・事業管理等 1式
- ・工事の施工管理等 1式

(4)業務の期間

本業務の期間は、初年度は、契約日の翌日から令和9年3月31日迄とする。ただし、主任技術者及び担当技術者の常駐は令和8年9月1日からとする。令和9年度、令和10年度は、それぞれ打ち合わせにより定めるものとする。

(5)予算額の上限

3か年の総額見積価格とする。

令和8年度の業務規模は、10,000万円（税込）程度を想定している。

令和9年度17,000万円（税込）程度を想定している。

令和10年度の業務規模は、17,000万円（税込）程度を想定している。

契約は、年度別で契約することとするほか、令和9年度及び令和10年度は、予算成立後に契約することを条件とする。なお、予算が成立しなかった場合は、手続きを保留とする。

(6)予定技術者の常駐・専任

本業務の配置予定技術者の常駐・専任については下記のとおりとする。

I) 常駐

- ・管理技術者 : 無

- ・主任技術者（事業管理担当）：有
- ・担当技術者（事業管理担当）：無
- ・担当技術者（用地管理担当）：無
- ・担当技術者（用地関連業務担当）：有
- ・担当技術者（施工管理担当）：有※1
- ・担当技術者（調査設計・関係機関協議担当）：無

※1：配置予定技術者として業務計画書に記載した担当技術者であれば、履行期間中の常駐の交代を認める。

II) 専任

- ・管理技術者：無
- ・主任技術者（事業管理担当）：有
- ・担当技術者（事業管理担当）：無
- ・担当技術者（用地管理担当）：無
- ・担当技術者（用地関連業務担当）：有
- ・担当技術者（施工管理担当）：無
- ・担当技術者（調査設計・関係機関協議担当）：無

1) 管理技術者の兼務

本業務の管理技術者として主任技術者を兼務することができる。その場合、管理技術者及び主任技術者双方の要件を満たすものとする。

2) 主任技術者及び担当技術者の兼務

主任技術者は、担当技術者と兼務することはできない。

(2) 業務の基準

1) 法令等の順守

受注者は、業務の実施にあたって、仕様書のほか、関係諸法令及び条例等を順守しなければならない。

2) 個人情報の保護に関する事項

業務受注者（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第3項に規定する「個人情報取扱事業者」に該当するものを除く。）は、業務に係る個人情報について、青森県個人情報保護条例（平成5年3月青森県条例第3号）に基づく「事業者が行う個人情報の適正な取扱いに関する指針」により適正に取り扱うこと。

3) 事務用事務室の借上げ

① 執務室及び光熱水料

本業務の実施場所は下北県土整備事務所内を想定しているが、確保できない場合は協議により決定する。

② 通信費・事務用品等

上記業務場所において、業務を実施する上で必要となる備品（机・椅子等の反復使用に耐える事務用品をいう）及びネットワーク環境やその他事務用品については、原則、受注者が

準備するものとする。

なお、本業務において、受注者が準備する事務用品等は次のものとする。

- ・土木工事共通仕様書、その他業務に必要な図書
- ・パソコン（CAD ソフト含む）
- ・プリンター
- ・業務に必要なソフトウェア
- ・業務に必要な自動車

※①執務室及び光熱費量同様、環境を確保できない場合は協議により決定する。

4) 第三者への委託

業務受注者は、業務の全部（又は主要な部分）を第三者に対し委託し、又は請負わせてはならない。

(3) 業務の継続が困難となった場合等の措置

- 1) 業務受注者の責めに帰すべき事由により、本業務の継続が困難となった場合又はその恐れが生じた場合は、発注者は、業務委託の取り消し又は業務の全部若しくは一部を停止させることができるものとする。この場合、業務受注者は、発注者に生じた損害を賠償するものとする。
- 2) 不可抗力その他施行者又は業務受注者の責めに帰することができない事由により本業務の継続が困難となった場合には、発注者と業務受注者は、事業の継続の可否について協議し継続が困難と判断したとき、業務の全部若しくは一部を停止することがある。
- 3) 上記1)、2)において、検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けた出来高部分に相応する業務委託料を受注者に支払うものとする。

2. 参加表明書の提出者に要求される資格要件

(1) 参加表明書の提出者

1) 基本要件

- ① 青森県内に事業所又は事務所を有する法人又はその他の団体であること。
- ② 土木設計コンサルタント業務「道路」及び「鋼構造及びコンクリート」において大臣登録を有していること。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。
- ④ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- ⑤ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定に該当しないこと。
- ⑥ 青森県建設業者等指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を受けていないこと。

- 過去15年間に次に掲げる同種の建設関連業務の履行実績（下請負人としてのものを除く。）を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての履行実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。

土木関係建設コンサルタント業務：道路で、100百万円以上の履行実績（ただし、道路事業に関する事業促進PPP、PM、またはCMに限る。）

- ⑦ 指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がないこと。
- ⑧ 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する者若しくはそれらの利益となる活動を行う者ではないこと。
- ⑨ この公告の日から決定の日までの間に、青森県の一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けている日が含まれないこと。
- ⑩ 青森県の有資格建設関連業者名簿に登録されていること。
- ⑪ 管理技術者、主任技術者及びの資格等は、2.（2）3）及び4）によるものとする。
- ⑫ 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。
- ⑬ 青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

1. 中立性・公平性

本業務受注者及び本業務受注者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の担当範囲内の発注支援業務等（工事監督支援業務又は資料作成業務等）及び本業務に係る工事の入札に参加し、または受注者となることはできない。また、業務の受注者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係があるものについても、前記と同様の扱いとする。なお、「参加」とは、本業務の担当範囲内の発注支援業務等の入札に参加すること、またはその下請けとして参加することをいう。

資本面・人事面で関係がある者とは、次の〔1〕又は〔2〕に該当するものをいう。

- 〔1〕一方の会社が、他方の会社の発行済数式総数の100分の50を超える株式を保有又はその出資額の総数が100分の50を超える出資をしている者。
- 〔2〕一方の会社の代表権を有する役員が、他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。

【グループ応募】

- ① 応募者は、本業務を行う能力を有する単体企業、または、複数企業で構成するグループ（以下「グループ」という）とする。
- ② グループで応募する場合は、業務役割を担う代表者を1者選定し、その代表者が本県との窓口となり、事業の遂行の責を負う。
- ③ グループで応募する場合、参加表明時は応募者の構成員すべてを明らかにし、その役割分担を明確にする。
- ④ グループ代表者は、応募を含むそれ以降の提案及び契約等に関する諸手続を行う。

1. 応募者の役割

応募者は、次の役割をすべて担うものとし、グループ応募の場合は、グループ構成員が各役割を分担する。なお、構成員は複数の役割を兼務することができる。

① 業務役割

本県の応募、提案に係る諸手続き、業務全体のマネジメントを行い、業務遂行の責を負う。また、全体事業計画案の把握・改善、事業管理を行うこととする。

なお、グループ応募の場合は、本役割を担当する企業から管理技術者及び主任技術者を配置する。

② 地元及び関係行政機関等との協議等

地元及び関係行政機関との調整・協議等を行う。

③ 委託業務の調整等

測量・調査・設計業務の調整等を行う。

④ 工事の施工管理等

工事の施工管理を行う。

⑤ 用地業務における役割

全体事業を勘案のうえで、用地取得状況の把握を行う。また一部業務について実務を遂行するものとする。

⑥ その他役割

⑦ 上記①から⑥のほか、必要な役割を担う。

応募者は、各役割でそれぞれ事業者が異なる場合、各事業間の役割に関する合意書を別途、本県に提出すること。なお、その合意書には、役割の構成事業者全員が、本県に対し連帯責任を負う旨を示す条項を含むこと。

(2) 配置予定技術者に対する要件

予定技術者に必要とされる資格、業務実績及び条件は以下のとおりとする。

1) 業務実績

平成28年度以降公告日までに完了した「国・特殊法人・地方公共団体等」から受注した業務の実績とする。

※上記の期間（以下「評価対象期間」という。）に、産前・産後休業、育児休業及び介護休業（以下「長期休業」という。）を取得した場合は、評価対象期間を1年単位で延長する申請を行うことができ、長期休業期間が1年に満たない場合は、1年として切り上げて期間を延長することができる。なお、長期休業を複数回取得している場合は、休業の通算日数が1ヶ年を超える毎に評価対象期間を1年単位で延長することができる。詳細は別添1による。

（産前・産後休業とは「労働基準法」第65条で規定する休業とし、育児休業及び介護休業とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」で規定する休業とし、介護休業及び子の看護休暇は対象外とする。）

「国・特殊法人・地方公共団体等」とは、国、特殊法人、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業とする。（以下「国・特殊法人・地方公共

団体等」という。)

ただし、下記の業務及び工事は実績として認めない。

① 業務

- a) 再委託による業務
- b) 同種又は類似の実績として確認できない業務
 - ・テクリスに登録されているが、「事業概要」、「事業キーワード」、「事業分野」の内容で同種又は類似の実績として確認できない業務。
 - ・3. (2) 3)により、業務実績を証明するために添付した書類において同種又は類似の実績として確認できない業務
- c) テクリス登録されている業務については、管理（主任）技術者又は担当技術者として登録されている業務以外
- d) テクリス登録されていない業務については、管理（主任）技術者又は担当技術者と同等と認められる業務以外

② 工事

- a) 下請けによる工事
- b) コリンズに登録されている工事及びコリンズに登録されていない工事における主任技術者又は監理技術者として登録されている工事以外（監理技術者の工事実績の場合に限る）

2) 手持ち業務量の制限

手持ち業務量の制限は、管理（主任）技術者又は担当技術者となっている「国・特殊法人・地方公共団体等」から受注した契約金額500万円以上の業務（本業務を含まず、特定後未契約のもの及び落札決定通知を受けているが未契約のものを含む。）を対象とする。

① 複数年契約の業務及び設計共同体として受注した業務の扱い

複数年契約の業務及び設計共同体として受注した業務の場合の契約金額については以下のとおり業務金額を算出するものとする。

- ・複数年契約の業務の場合は、契約金額の履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。
- ・設計共同体として受注した業務の契約金額は、総契約金額に出資比率を乗じた金額（分担した業務の金額）とする。

② 手持ち業務量が超過した場合

本業務の公示日以降契約締結日まで及び履行期間中に手持ち業務量を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該予定技術者を、以下のa) からd) までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置を請求する場合がある。交代できない場合は、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- a) 当該予定技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- b) 手持ち業務量が当該業務の業務説明書又は特記仕様書において設定している予定技

術者の手持ち業務量の制限を超えない者

- c) 管理技術者にあたっては、本業務の履行期間中に本業務の受注者と直接的雇用関係がある者
- d) 主任技術者にあたっては、当該予定技術者と同等以上の資格・実績・成績・表彰を有する者

3) 管理技術者

管理技術者については、以下の①から③に示す条件を満たす者であることとする。

① 業務実績

以下のいずれかの業務実績を有する者

- a) 同種業務は以下のとおりとする。
 - [1] 道路事業に関する事業促進PPP、又はPM、又はCM の管理技術者としての業務実績
 - [2] 道路事業に関する技術提案・交渉方式の技術協力・施工タイプにおける技術協力業務、又は設計交渉・施工タイプにおける設計業務の管理技術者としての業務実績
 - [3] 道路分野において業務、又は工事をマネジメントした実務経験
マネジメントした実務経験とは、発注者として従事した監督職員若しくは調査職員に相当する程度の経験をいう。
- b) 類似業務は以下のとおりとする。
 - [1] 道路事業の調査、設計業務に関する管理技術者としての業務実績
 - [2] 道路事業の工事に関する監理技術者としての工事实績
 - [3] 道路事業に関する事業促進PPP、又はPM、又はCM の業務実績
 - [4] 道路事業に関する技術提案・交渉方式の技術協力・施工タイプにおける技術協力事業、又は設計交渉・施工タイプにおける設計業務の業務実績

ただし、上記1) ①業務、②工事は実績として認めない。

上記1) ※による申請が行われた場合は、申請内容に基づいて評価対象期間の延長を行うものである。

② 手持ち業務量の制限

契約額の合計が4億円未満かつ契約件数の合計が10件未満であることを標準とする。

主任技術者を兼務する場合は、手持ち業務量に当該業務を含めるものとする。

手持ち業務量のうち、青森県が発注した建設コンサルタント業務等において、調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額の合計を2億円に、契約件数の合計を5件に読み替えるものとする。

③ 直接的雇用関係

技術提案書の提出者と直接的雇用関係にあることとし、雇用関係が証明できる書類を提出すること（自由形式）。雇用関係が確認できない場合は提出された参加表明書等を無効とし、競争参加資格がないものとする。

なお、参加表明書等を提出する者がグループの場合は、代表者が管理技術者を配置すること。

4) 主任技術者

主任技術者については、以下の①から③に示す条件を満たす者であることとする。

① 資格要件

以下のいずれかの資格を有する（登録が完了している）者。

区分	資格
主任技術者	[1] 技術士（総管監理部門（建設）又は建設部門）
	[2] 国土交通省登録技術者資格（業務：計画、施設分野：道路）
	[3] RCCM（技術士の部門と同様の部門に限る）
	[4] 1級土木施工管理技士
	[5] 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級）
	[6] 公共工事事品質確保技術者（I）

② 業務実績

以下のいずれかの業務実績を有する者。

a) 同種業務は以下のとおりとする。

- [1] 道路事業に関する事業促進PPP、又はPM、又はCM の業務実績
- [2] 道路事業に関する技術提案・交渉方式の技術協力・施工タイプにおける技術協力業務、又は設計交渉・施工タイプにおける設計業務の業務実績
- [3] 道路分野において業務、又は工事をマネジメントした実務経験
マネジメントした実務経験とは、発注者として従事した監督職員若しくは調査職員に相当する程度の経験をいう。

b) 類似業務は以下のとおりとする。

- [1] 道路事業に係る調査、設計業務、道路工事に関する技術者としての10年以上の実務経験。
- [2] 道路分野における技術者としての10年以上の実務経験。ただし、実務経験は道路分野での従事期間が確認できるものとし、工事・業務の実績の有無は問わない。

ただし、上記1) ①業務、②工事は実績として認めない。

上記1) ※による申請が行われた場合は、申請内容に基づいて評価対象期間の延長を行うものである。

③ 手持ち業務量の制限

契約額の合計が2億円未満かつ契約件数の合計が5件未満であることを標準とする。
管理技術者を兼務する場合は、手持ち業務量に当該業務を含めるものとする。
手持ち業務のうち、本業務以外で管理（主任）技術者となる業務があってはならない。
青森県が発注した建設コンサルタント業務等において、調査基準価格を下回る金額で落札した業務があってはならない。

3. 応募方法

業務受注者を選定するにあたり、公募型プロポーザル方式により実施することとし、参加表明書及び技術提案書を提出するものとする。

(1) 募集及び選定の日程 (案)

- 1) 募集要項の公告 令和8年5月26日(火)～令和8年6月8日(月)
- 2) 質問書の受付 令和8年5月26日(火)～令和8年6月8日(月)
- 3) 参加表明書受付 令和8年5月26日(火)～令和8年6月8日(月)
- 4) 質問書の回答 回答日から令和8年7月13日(月)までHPに掲載
- 5) 選定通知(参加資格審査) 令和8年6月18日(火)発送
- 6) 技術提案書受付 令和8年6月19日(金)～令和8年7月13日(月)
- 7) ヒアリング(審査) 令和8年7月23日(木)※1
- 8) 特定結果の通知 令和8年8月3日(月)発送
- 9) 本見積書の提出 令和8年8月27日(木)まで
- 10) 契約の締結 令和8年8月31日まで

※1 評価委員会の時間・場所等は提案者に別途通知する。

(2) 提出書類

1) 提出様式

応募にあたっては、以下の書類を青森県に提出すること。なお、発注者が必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることができる。

- ① 参加表明書(様式-1)
- ② グループ構成表(様式-1②)
- ③ 履行保証書(様式-1③)
- ④ 業務実績等の評価対象期間の延長に関する申請(様式-1④※必要に応じて)
- ⑤ 技術提案書(様式-1⑤)
- ⑥ 管理技術者の経歴等(様式-2)
- ⑦ 主任技術者の経歴等(様式-3)
- ⑧ 企業の業務実施体制(様式-4)
- ⑨ 業務の実施方針、実施体制の特記事項(様式-5)
- ⑩ 特定テーマに関する技術提案(特定テーマ1、2)(様式-6、7)
- ⑪ 業務辞退届(様式-8)
- ⑫ 参考見積書・積算内訳書(任意様式)

(参加表明書)

- ・様式-1
- ・様式-1②(グループ応募の場合)
- ・様式-1③(グループ応募の場合)
- ・様式-1④(必要に応じて)
- ・様式-2
- ・様式-3
- ・様式-4

(技術提案書)

- ・様式-1⑤

- ・様式－５
- ・様式－６
- ・様式－７

2) 参加証明書、技術提案書作成にあたっての留意事項

- ① 配布された様式（様式－１～様式－７）を基に作成を行うものとし、文字サイズは10ポイント以上（様式－５～７における概念図、出典の明示できる図表、既往成果は除く）、ファイル形式は、Microsoft Word2021 形式以降、Microsoft Excel2021 形式以降、Just System 一太郎Rro3 形式以降及びAdobe Reader PDF ファイル形式に限る。なお、電子データを提出する際は、ウィルス対策を実施した上で提出すること。
- ② 申請書類は、全てを一つのファイルにまとめて（2つ以上のファイルは認めない。）、契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。
- ③ 印刷時に規定の枚数内となるように設定しておくこと。
- ④ 本募集要項において記載された事項以外の内容を含む参加表明書及び技術提案書、又はこの書面及び別添の書式に示された条件に適合しない参加表明書及び技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。
- ⑤ 実施方針の記載にあたっては、A4 判2枚以内で簡潔に記載すること。A4 判2枚を超えて記載した場合は、技術提案書を無効とする。事業促進 PPP の目的、業務内容、現地条件、与条件、不確定要素を十分に理解した上で対応方針、実施体制を記載すること。
- ⑥ 特定テーマの記載にあたっては、特定テーマに対する取り組み方法を具体的に記載すること。その記載にあたっては、概念図、出典の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いてよいが、個人名及び本件のために作成したCG、詳細図面等を用いることは認めない。記載にあたっては、1テーマ、A4 判1枚に記載すること。A4 判1枚を超えて記載した場合は、技術提案書を無効とする。
- ⑦ 上記以外の留意事項は別表－１のとおりとする。

3) 添付資料

① 技術者資格

配置予定技術者の保有資格を証明する資格者証等の写しを添付すること。

② 雇用関係

参加表明書の提出者と配置予定管理技術者の雇用関係を証明する書類を添付すること。
（自由形式）

③ 業務実績

業務実績に関して以下の資料を添付すること。

- ・同種又は類似の実績として記載した業務が、テクリスに登録されており、「業務概要」「業務キーワード」、「業務分野」の内容において、同種又は類似の実績として確認できる場合は資料を添付する必要はないが、テクリスに登録されている内容だけでは、同種又は類似の実績として確認できない場合には、発注者が作成した仕様書等の当該部分の写しを添付すること。
- ・また、テクリスに登録されていない場合は、その業務を担当した事及び業務内

容が同種又は類似にあたることを確認できる書類（契約書、業務計画書、特記仕様書、業務報告書等の当該部分の写し）を添付すること。

- ・なお、同種又は類似の実績として記載した業務が、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注業務（農業、漁港、港湾空港関係を除く）の場合は、業務成績評定点及び技術評定点を確認できる書類（委託業務等成績評定通知、業務成績確認書等の写し）を添付すること。
- ・配置予定の管理（主任）技術者の業務実績として、同種又は類似事項の成果をマネジメントした実務経験を業務実績とする場合は、マネジメントした実務経験を証明する資料を添付すること。
- ・10年以上又は5年以上の実務経験を業務実績とする場合、代表者の実印付きの実務経験と証明する書類を添付すること。様式は自由とする。

④ 参考見積書

技術提案内容を踏まえた参考見積書を提出すること。様式については任意とする。

(3) 特定テーマ

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

- 1) 令和14年度完成目標としている奥内バイパスについて、完成を確実なものとする上で課題と考えられる事項及びその理由について。（複数項目回答可とする）
- 2) 特定テーマ1で課題として上げた各課題について、どのように解決して事業を効率的かつ速やかに推進していくか、有効と考えられる提案について

(4) 募集要項等の配布場所及び期間

公告場所 青森県下北県土整備事務所 道路施設・高規格道路建設課

青森県むつ市中央一丁目1番8号（青森県下北合同庁舎）

電話：0175-22-1231

公告期間 令和8年5月26日（火）から令和8年6月8日（月）まで

（土・日・祝日除く）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）

なお、青森県ホームページ内の下北県土整備事務所のページに掲載する。

(5) 募集要項に関する質問の受付

募集要項の内容等に関する質問については、以下のとおり受け付ける。

① 受付期間 令和8年5月26日（火）～令和8年6月8日（月）午後5時まで

② 受付方法 質問書（任意様式）に記入のうえ、電子メールに添付して提出すること。

メールの件名は「【国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務質問書の送付】」
とすること。

③ 送付先 青森県下北県土整備事務所 道路施設・高規格道路建設課

(E-mail:MU-KENDO@pref.aomori.lg.jp)

(6) 募集要項に関する質問の回答

質問に対する回答等は、順次、青森県下北県土整備事務所ホームページで公表する。なお、掲載期間は令和8年7月13日（月）までとする。

(7) 参加表明書の受付期間及び場所

提出書類は、原則として電子メールで提出（押印した参加表明書の表紙を別途郵送により提出）のうえ、電話にて着信確認すること。ただし、電子メールの1通あたりの添付ファイル容量は、3.5MB以内とし、これを超えるファイルは分割して送付するか、または、CD-R等により以下受付場所に持参すること。

① 受付期間 令和8年5月26日（火）から令和8年6月8日（火）まで

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く）

② 受付場所 送付先 青森県下北県土整備事務所 道路施設・高規格道路建設課

(E-mail:MU-KENDO@pref.aomori.lg.jp)

(8) 参加資格の審査・審査結果の通知

提出された参加表明書により要求される資格要件について審査を行い、選定通知を送付する。要件から外れている場合は非選定として取り扱うものとする。

(9) 技術提案書の受付期間及び場所

提出書類は、原則として電子メールで提出（押印した技術提案書の表紙を別途郵送により提出）のうえ、電話にて着信確認すること。ただし、電子メールの1通あたりの添付ファイル容量は、3.5MB以内とし、これを超えるファイルは分割して送付する、または、CD-R等により以下受付場所に持参すること。

メールの件名は「【国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務技術提案書の送付】
とすること。

① 受付期間 令和8年6月19日（金）から令和8年7月13日（月）午後5時まで

電話の着信確認は、上記期間内の平日の午前9時から午後5時

まで（正午から午後1時までを除く）とする。

② 受付場所 送付先 青森県下北県土整備事務所 道路施設・高規格道路建設課

(E-mail:MU-KENDO@pref.aomori.lg.jp)

(10) その他留意点

① 申請に要する経費等はすべて申請者の負担とする。

② 提出された書類・データの内容を変更することはできない。

③ 応募書類・データは返却しない。

④ 提出された書類・データは、必要に応じ複写する。なお、使用は、県庁内及び評価委員会等において、選定の検討にあたり施行者が必要と認めるときに限る。

⑤ 提出された書類は、情報公開の請求により青森県情報公開条例に基づき開示することがある。

- ⑥ 「応募資格」に該当するか否かの確認にあたって、警察本部に照会を行う場合がある。
- ⑦ 応募受付後に辞退する場合は、業務辞退届（様式－８）を提出すること。

4. 技術提案書の審査

(1) 特定方法

提出された技術提案書について、国道279号道路改良（奥内バイパス）発注者支援業務技術提案審査委員会（以下、「審査会」という。）で審査を行い、技術評価点が最上位の者を1者特定する。なお、技術評価点が最上位である者が2者以上あるときは、該当者のうち以下の順で技術点が最上位の者を1者特定する。

- ① 特定テーマに関する技術提案
- ② 実施方針
- ③ 主任技術者の専門技術力（業務実績）

(2) ヒアリング

技術提案書の審査にあたって、委員会によるヒアリングを行う。

1) 実施場所：青森県庁下北合同庁舎内（具体的な場所については、後日通知する。）

2) 実施日：令和8年7月23日（木）

※実施日変更の場合は別途通知する。

開始時間：後日通知する。

- 1. 出席者：配置予定の管理技術者および主任技術者
- 2. その他

- ・ヒアリングでは評価項目について質疑応答を行う。
- ・ヒアリング時の追加資料の提出及び提示は認めない。
- ・感染症対策の観点から、WEB方式となる場合がある。

(3) 評価項目及び判断基準

技術提案書の評価項目、判断基準、並びに評価のウエイトは別表－２のとおりとする。

なお、技術提案書の評価の結果、以下のいずれかに該当する場合は特定しない。

- ・「実施方針」の評価の合計が満点の6割未満の場合（27点未満）
- ・「評価テーマに関する技術提案」の評価の合計が満点の6割未満の場合（48点未満）
- ・「ヒアリングによるコミュニケーション力」の評価の合計が満点の6割未満の場合（30点未満）

(4) 審査結果の通知

技術提案の審査及びヒアリングによる審査により特定した結果を通知する。また非特定通知についても通知するものとする。

5. 無効又は失格

以下の事項に該当する場合は、無効又は失格となることがある。

- (1) 申請書の提出方法、提出先、提出期限などが守られなかったとき。
- (2) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- (3) 申請書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (4) 虚偽の内容が記載されているもの。
- (5) その他、選定審査会で協議の結果、審査を行うにあたり不適當を認められるもの。

6. 仕様書について

実施方針及び評価テーマに係る技術提案の内容を、適切に契約条件として反映するものとし、当該業務の特記仕様書に適切に反映するものとする。なお、具体的な調査手法については、プロポーザル方式の手続において提出された技術提案の内容を受けて決定するものとする。

7. 問合わせ先

- (1) 担当課名 青森県下北県土整備事務所 道路施設・高規格道路建設課
- (2) 住 所 〒035-0073 青森県むつ市中央一丁目1番8号
- (3) 電 話 0175-22-8581
- (4) F A X 0175-22-9540
- (5) E-mail:MU-KENDO@pref.aomori.lg.jp

別表－1

記載事項	内容に関する留意事項
配置予定管理技術者の経歴等	<ul style="list-style-type: none"> ・同種又は類似業務経歴とは、2. (2) に示す「同種又は類似業務」の実績を1件記載する。 なお、対象は平成28年度以降公告日までに完了した業務とする。 上記期間に長期休暇を取得した場合は、休業期間に応じて評価対象期間を1年単位で延長するための申請を行うことができる。記載様式は様式－1④による。 ・手持ち業務の状況は、公告日現在、管理技術者、主任技術者又は担当技術者となっている「国・特殊法人・地方公共団体等」から受注した契約金額500万円以上の業務を記載する。 ・上記について記載様式は様式－2とする。 ・直接的雇用関係を証明する書類を添付すること。
配置予定主任技術者の経歴等	<ul style="list-style-type: none"> ・2 (2) に示す資格について記載する。 保有資格の資格証等の写しを添付すること。 ・同種又は類似業務経歴とは、2. (2) に示す「同種又は類似業務」の実績を1件記載する。 なお、対象は平成28年度以降公告日までに完了した業務とする。 ・手持ち業務量の状況は公告日現在、担当技術者となっている「国・特殊法人・地方公共団体等」から受注した契約金額500万円以上の業務を記載する。 ・令和3年度以降令和7年度末までに完了した業務（設計共同体としての業務を含む）について、担当した青森県発注業務（建設関係コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務及び港湾空港関係を除く）の技術者評点の平均点を記載する。 実績がない場合は記載不要とする。 記載した全業務について、成績表定点（技術者評定点）が確認できる書類（委託業務等成績評定通知、業務成績確認書等の写し）を添付すること。なお、委託業務成績評定が通知されていない業務は、技術者評定の欄に「未通知」と記載すること。 対象業務の申請（「未通知」の業務を含む）及び成績評定点が確認できる書類の提出に漏れがあった場合には、技術提案書を特定するための基準において加点しない。 ・マネジメント経験の実績により、業務成績評価の加点を受ける者は、必要事項を記載の上、業務経験を証明する書類を添付すること。 ・上記について記載様式は様式－3とする。 ・上記各項目の期間に長期休暇を取得した場合は、休業期間に応じて評価対象期間を1年単位で延長するための申請を行うことができる。記載様式は様式－1④とする。 上記において、いずれの場合も照査技術者として従事した業務を除く。
業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・業務分担について記載する。ただし、他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載し、業務全体に占める再委託割合を記載すること。 ・なお、下記のいずれかの項目に該当する場合には特定しない。 <ul style="list-style-type: none"> ① 主たる部分を再委託する場合 ② 業務の分担構成が、以下の1) から3) など不明確又は不自然な場合。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 分担業務の記載がない 2) 業務内容と無関係な分担業務 3) 分担業務の内容に対して過大な人員を配置 ③ 配置予定技術者について10名を超えて記載した場合、（グループの場合でも全体で10名までの記載とする。構成員毎に10名ではない。） ④ グループによる場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一の分担業務を複数の構成員が実施する事としている場合。 ・上記について記載様式は様式－4とする。
参考見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・技術提案内容を踏まえた参考見積書を提出すること。

別表－2

評価項目		評価ウエイト
評価の着目点		
判断基準		
管理技術者の経験（様式－2）		（全体10）
業務経験		
業務実績		
同種又は類似業務の実績等を以下の項目で評価する。		
①同種業務の実績を有するもの		① 10
②類似業務の実績を有するもの		② 5
主任技術者の経験及び能力（様式－3）		（全体5）
資格要件		
技術者資格		
技術者資格を以下の項目で評価する。		
①・技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）		① 5
②・国土交通省登録技術者資格（業務：計画、施設分野：道路）		② 4
③・土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級）		③ 3
・RCM（技術士の部門と同様の部門に限る）		上記以外は指名しない
・1級土木施工管理技士		
・公共工事品質確保技術者（I）		
業務経験		（全体5）
業務実績		
同種又は類似業務の実績等を以下の項目で評価する。		
①同種業務の実績を有するもの		① 5
②類似業務の実績を有するもの		② 3
専門技術能力		（全体5）
業務成績		
令和3年度以降令和7年度末までに完了した業務（設計共同体としての業務を含む）について、担当した青森県発注の建設コンサルタント業務（建築関係建設コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務及び港湾空港関係を除く）の平均技術者評点を以下のとおり評価する。		
① 8.2点以上		① 5
② 8.1点以上8.2点未満		② 4
③ 8.0点以上8.1点未満		③ 3
④ 7.9点以上8.0点未満		④ 2
⑤ 7.8点以上7.9点未満		⑤ 1
⑥ 7.7点未満		⑥ 0
令和7年度に完了した事業について、担当した青森県発注の建設コンサルタント業務（建築関係建設コンサルタント業務、補償関係コンサルタント業務および港湾空港関係を除く）の技術者評点到6.0点未満がある場合は評価点を減ずる。 なお、職務上従事した立場は、管理（主任）技術者又は担当技術者とする。		－ 5

評価項目		評価ウエイト
評価の着目点		
判断基準		
実施方針（様式－５）		（全体４５）
業務理解度	目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。	５
対応方針	適切な対応方針が示される場合に優位に評価する。	２０
実施体制	業務内容、規模、不確定要素に応じた実施体制が示されている場合に優位に評価する。	２０
なお、業務の目的の理解がされておらず、対応方針や実施体制の妥当性が著しく劣る場合は、特定しない。 また、参考見積の対象外の技術提案については、評価対象外とする。		－
特定テーマに関する技術提案		（全体８０）
特定テーマ	<p>【特定テーマ①】（様式－６） 令和１４年度完成目標としている奥内バイパスについて、完成を確実なものとする上で課題と考えられる事項及びその理由について（複数項目回答可とする）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業促進PPPの目的と実務経験を踏まえた提案内容であることが同え、ポイントの着眼点が的確で、本業務に有効である場合に優位に評価する。 ・提案内容に具体性があり、説得力がある場合に優位に評価する。 ・業務の専門技術力もしくは実現性に著しく欠ける場合は特定しない。 ・また、参考見積の対象外の提案については加算しない。 	① ２０ ② １５ ③ １０ ④ ５ ⑤ ０
	<p>【特定テーマ②】（様式－７） 特定テーマ１で課題として上げた各課題について、どのように解決して事業を効率的かつ速やかに推進していくか、有効と考えられる提案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業促進PPPの目的と実務経験を踏まえた提案内容であることが同え、ポイントの着眼点が的確で、本業務に有効である場合に優位に評価する。 ・提案内容に具体性があり、説得力がある場合に優位に評価する。 ・業務の専門技術力もしくは実現性に著しく欠ける場合は特定しない。 ・また、参考見積の対象外の提案については加算しない。 	① ６０ ② ４５ ③ ３０ ④ １５ ⑤ ０
ヒアリング		（全体５０）
コミュニケーション力	<ul style="list-style-type: none"> ・特定テーマに対する技術提案の説明能力が高い場合に優位に評価する。 ・質問に対するレスポンスが高い場合に優位に評価する。 ・質問に対する回答のわかりやすさ、的確さが高い場合に優位に評価する。 ・業務内容の理解度が低い場合には特定しない。 	① ５０ ② ４０ ③ ２５ ④ １０ ⑤ ０
コストの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・提示した事業規模と大きくかけ離れているか、又は提案内容に対して見積りが不適合な場合には特定しない。 ・なお、積算の参考とするため、特定者には再度見積りを依頼する場合がある。 	数値化しない
合計		２００（満点）

別添1

長期休業に伴う技術者実績等の評価期間

1. 長期休業に伴い技術者実績等の評価対象期間の延長を申請する場合は、様式-1④に必要事項を記載し、参加表明書とともに提出すること。

2. 長期休業の取得によって、評価対象期間が延長される旨の参加表明書等を持って指名又は選定された者については、入札・契約手続きの公正性を確保するため、当該休業の事実を確認できる賃金台帳等（賃金台帳、休業取得の申し出に関する書面等の写し）の提示を求めることがある。

なお、公正性確保のための事実確認に協力しない場合は、参加表明書を無効とするとともに、指名停止等を行うことがある。

3. 長期休業の取得により、評価対象期間の延長を申請することができる評価項目は以下のとおりとする。

また、長期休業を取得していることにより、評価対象期間を延長する場合は、「業務経験・業務実績（同種又は類似の業務の実績）」及び「専門技術力・業務成績（平均技術者評定点）」の評価対象期間について全て延長することとし、個別の延長は認めない。

（1）管理（主任、担当）技術者の経験及び能力

① 業務経験・業務実績（同種又は類似業務の実績）

② 専門技術力・業務実績（平均技術者評点）

別添2

○募集要項の公告開始時点での実施済の委託業務

国道279号道路改良（奥内バイパス）路線測量業務委託	N=1式
国道279号道路改良（奥内バイパス）基準点測量業務委託	N=1式
国道279号道路改良（奥内バイパス）地質調査業務委託	N=1式
国道279号道路改良（奥内バイパス）用地測量・調査業務委託	N=1式
国道279号道路改良（奥内バイパス）設計業務（道路予備B）委託	N=1式
国道279号道路改良（奥内バイパス）奥内IC予備設計業務委託	N=1式
国道279号道路改良（奥内バイパス）奥内IC詳細設計業務委託	N=1式

○募集要項の公告開始時点での発注済の委託業務

国道279号道路改良（奥内バイパス）軟弱地盤解析業務委託	N=1件
国道279号道路改良（奥内バイパス）橋梁予備設計業務委託	N=9件
国道279号道路改良（奥内バイパス）道路環境調査業務委託	N=1件
国道279号道路改良（奥内バイパス）道路詳細設計業務委託	N=4件

○募集要項の公告開始時点での実施済及び発注済の工事

なし

○用地関係の業務発注実績

用地補償総合技術業務委託必要数発注済

令和8年度の発注見通しは以下のとおりである。

○委託

国道279号道路改良（奥内バイパス）橋梁詳細設計業務委託 N=9件程度

○工事

仮設等工事（予定）

○用地関係の業務発注予定

収用裁決申請図書作成業務委託（5件程度を予定）

令和9年度以降の委託及び工事の実施規模（予定）は以下のとおりである。

○委託

未定

○工事

未定

令和14年度の完成に向け、各種工事を発注することになる。

工事用道路	N=1式
函渠工	N=1式
橋梁下部工	N=1式
橋梁上部工	N=1式
道路改良工	N=1式
舗装工	N=1式
附属施設工	N=1式